



photo: Takizaka Kentaro

「質の高いコンテンツにはユーザーがお金を払ってくれる時代になった」と語る、社長室経営企画部部長の喜多埜裕明氏



Jump wallet.yahoo.co.jp (Yahoo!ウォレット)

広告に依存する体質を改めて課金ビジネスを本格化 決済を一元管理する「Yahoo!ウォレット」を開始

ヤフーは、オンライン決済登録サービス「Yahoo!ウォレット」を3月1日から開始した。これはユーザーがあらかじめVISAやMaster、JCBのクレジットカード情報が、Yahoo!オフィシャルバンク(ジャパンネットバンク、イーバンク銀行、富士銀行エムタウン支店、スルガ銀行)の銀行口座、請求先、送り先情報などを登録しておくだけで、有料コンテンツやサービスの利用時にYahoo!IDと暗証番号(Yahoo!IDのパスワードとは別に登録)を入力するだけで、決済手続きが完了するサービスだ。決済した金額は、1か月分が翌月に引き落とされる。

広告依存の経営を転換

社長室経営企画部部長の喜多埜裕明氏は「より使い勝手のよいサービスを提供するために、すでに米国で行っている課金システムの導入を急いできたが(日本では独自開発)、ようやく実現した」と語る。1996年4月にサービスを開始したヤフーは、無料でサービスを提供することによりユーザーを集めて、その集客に対して広告事業を展開するビジネスを行ってきた。その結果ブランドが確立、浸透してさらな

る集客につながり他社の追随を許さない地位にまでなった。

そうしたビジネス変化が見え始めたのは、昨年5月にオークションで本人確認のためにシステム料金を徴収するようになったことだ。喜多埜氏は「会社を作った当時はインターネット自体がビジネスとして日本に根付くのか疑問だったので、有料コンテンツなんて青写真は描けなかった」と振り返り、「より質の高い情報やサービスを提供しようと考えればコストがかかるし、有料なら情報を提供してもいいとする事業者もいた。昨年ぐらいからそうした壁にぶち当たったが、その一方でユーザーは本当に欲しい情報にはお金を払う姿勢に変わってきた」と言う。そこでYahoo!BBにおいて有料のコンテンツが開始されたのだ。

すべてのサービスで利用可能にする

現在ウォレットで決済できるのは「Yahoo!BB」の接続料金と有料コンテンツ、そして「Yahoo!ゲーム」でエニックスが提供するネットワークゲーム「ChaseChase」の利用料金。またYahoo!BBに新規で申し込む場合と、既存のBBユーザーがYahoo!BB内の有料コンテンツを利用する

場合には、ウォレットの登録が必須となる。ヤフーはウォレットを課金プラットフォームとして、決済が発生するすべてのサービスで利用していく。しかし喜多埜氏は、「これはコンテンツがすべて有料になるという意味ではないし、それはあり得ない」としたうえで、「ソフトウェアや漫画、小説など出版物のデータ販売など、これまでできなかったコンテンツの販売も考えていきたい。ただし既存のサービスでもショッピングでウォレットを使うのは相当時間がかかる。クレジットカードや代引きなど店舗ごとに決済方法が異なるため、どのように統合させるかが難しい」と述べた。

また、マイクロソフトの「Passport」など他のサービスとの協調について喜多埜氏は、「いまのところまったく何も決めていない。できるかぎりヤフー上でいろいろなサービスを提供して、ワンストップで完結することには注力している。今回の決済もその流れのひとつ。ヤフーは必要なサービスでメリットがあればどこでも協調する。その意味では、マイクロソフトのPassportを使ってヤフーのサービスを利用するなんてことも、可能性としてはゼロとは言えない」と語った。

Bluetoothを利用した機器が人気 「IP.net Japan 2002」レポート



オムロンのBluetooth電子チケットシステム。PDAにダウンロードされた電子チケットの有無でゲートを制御する

 www.ric.co.jp/expo/ip2002/
(IP.net Japan 2002)

ブロードバンド・ソリューション展「IP.net Japan 2002」が2月27日から3日間、パシフィコ横浜にて開催された。これと、同時にパーソナルエリアネットワーク展「Bluetooth & PAN 2002」も開催され、両方の展示を合わせて98社が出展した。今年の来場者は1万1280人で、昨年を4057人上回った。

会場では、Bluetoothの具体的な使い方提案する展示が見られた。たとえば、ケンウッドはBluetoothを車載オーディオに搭載、Bluetoothの規格の1つである「オーディオプロファイル」を使って、ノートPCにある音楽データをカーオーディオで再生するデモを行った。オーディオのほか、ハンズフリー通話、ナビなどもBluetoothを使ってコントロールできる予定だ。

また、オムロンはBluetoothを使ってユーザーを認証するゲートの試作機を展示

した。これは、スポーツやコンサート会場を想定したもので、ユーザーを認証する端末にはiPAQが使われた。このシステムでは、ユーザーがゲートに近づくとBluetoothを使って自動で通信や認証を行い、電子チケットを持つユーザーだけにゲートが開くようになっている。電子チケットは、通過後は「使用済み」となり、再度入場はできない。今後は、複数のゲートを並べた場合などの実験を行う予定だ。将来的には、携帯電話などと組み合わせて、定期券システムにも応用される見込みだ。

このほか、エクストリーム・ネットワークスはメトロエリアネットワーク向けに、10ギガビットイーサネットに対応するレイヤー3スイッチを参考出品した。また、アライドテレシスは、最大15Mbpsの速度で通信可能な構内VDSLモデムを出品、集合住宅での利用を考えている。

近未来型ユビキタス環境の実証実験 東大と慶大の研究所が共同で開始

東京大学新領域創成科学研究科青山・森川研究室と慶應義塾大学環境情報学部徳田研究室は3月13日、近未来ユビキタス環境を使っでの共同デモンストレーションを行った。これは東京・本郷の「STONE Room」と神奈川県藤沢市の「Smart Space Lab.(SSLab)」で開発、研究を進めてきた近未来型のユビキタス環境を相互に接続する実証実験で、両大学の研究室がこれまで独自に開発してきた実験の成果を発表した。

まず、東大では「ネーミング技術」「サービス合成技術」などを中心とする研究をデモンストレーションで紹介した。この中では、位置情報をもとに、自分のまわりにあるライトだけが照らし出されるデモンなどが行われた。

慶大側では情報家電の一部機能の組み合わせによって作られる「仮想情報家電」のデモを行った。Javaカードに記述された情報を読み取って、遠くの部屋にあるライトやAV機器を操作するパネルを手近のモニターに表示させるシステムなどが紹介された。

通常のユビキタス環境では、センサーや照明といった機器をネットワークに接続することで、パソコンやPDA、携帯電話からさまざまな機器を制御したり、情報をやり取りしたりできる。これに加えて仮想のオブジェクトや機器の機能を取り出してユーザーの望む環境を作り出すというこの研究は今後も続けられる予定で、遠隔授業やホームネットワークの拡張などに応用されることが期待されている。



東大の「STONE Room」。天井にはセンサー類が張りめぐらされている

ウェブアプリケーション制作の機能を強化 「Macromedia Flash MX 日本語版」を発売

マクロメディアは3月29日からFlashコンテンツ、アプリケーションの開発ツール「Macromedia Flash MX 日本語版」を発売する。

新バージョンのFlashアプリケーションでは、外部のビデオデータを直接埋め込めるようになった。そのため、外部のプレイヤーを起動しなくても動画を再生、コントロールでき、画面を動かしたり変形させたりしながら再生できる。またECMAScript、HTML、MP3、Unicode、XMLなどの標準的な規格もサポートする。

コーディング、デザインの両方に対応するよう、操作画面の見直しも行われ、デザイナー向け、開発者向けそれぞれに独自のパネルが用意された。そのほか、スクロールバーやラジオボタンなどのユーザーインターフェイス用の部品が、コンポーネントと

してあらかじめ多数用意されており、フォームを用いたFlashアプリケーションがスムーズに作成できるようになっている。こうした開発環境の整備は、Flashをデザイナーだけでなく、本格的なウェブアプリケーションを作る開発者に向けてアピールするものと見られている。マクロメディアは、Flashがウェブページを何度も読み込まずに操作できる点を強調しながら、利便性の高いウェブアプリケーションを作るプラットフォームとして展開していく構えだ。

ウィンドウズ用、マッキントッシュ用とも標準価格は5万8,000円。アップグレード版が1万9,800円となっている。今後は「Cold Fusion MX」などをはじめ、既存のアプリケーション群のアップデートも続々と行われる予定となっている。



「Flash MX 日本語版 (ウィンドウズ用) のメインウィンドウ。ここでは開発者用にコードを記述するためのインターフェイス部分が拡充されている

www.macromedia.com/jp/
(マクロメディア)

ポータルサイトが生き残りをかけてリニューアル 「儲かるサービス」に特化するエキサイト



「儲からないサービスはもうやらない」と語るエキサイト代表取締役ゼネラルマネージャーの山村幸広氏

www.excite.co.jp
(エキサイト)

www.goo.ne.jp
(goo)

www.fresheye.com
(フレッシュアイ)

エキサイトは3月7日、事業戦略説明会を開いた。伊藤忠商事が、倒産したExcite@Homeから2月に株式を取得して経営権を握っており、新生エキサイトの戦略が明らかにされた。

代表取締役ゼネラルマネージャーの山村幸広氏は、「広告が入らない、課金できないといったコンテンツはもういっさいやらない」と宣言した。そして、今後のユーザーターゲットについて「ヤフーはすべての人のためのメガサイト。我々は『都会に住むシティー派で感性豊かな20～34歳までの男女の生活快適にするパートナーポータルサイト』をコンセプトにユーザー層を絞り込む」と語り、子供やシニア向けのサービスは展開しない。具体的には、ブロードバンド分野で有料サービスを充実させていく。特に注力していくのは「エンターテ

インメント」「モバイル」「コミュニケーション」「それらを支える情報」の4つの分野。

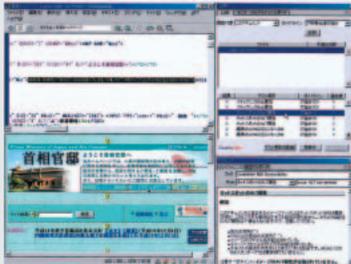
この一方で、競合他社にも変化が見られる。東芝グループのフレッシュアイは、同じグループで法人向けに記事配信サービスを手がけるニューズウォッチに、4月1日付けで吸収合併される。サービスとブランドは存続する。また、NTT-Xが運営するgooは、無料ホームページサービスをHOOPS!に、掲示板をteacupにそれぞれ他社に移行させるなど、4月1日に大規模なリニューアルを予定している。

「広告市場は毎年倍増する、ページビューアクセス数を増やせば収入は勝手に増えていく」といったこれまでの神話は完全に崩壊した。山村氏という中で、ポータルサイトは今後の生き残りをかけて次の戦略を模索している。

ウェブサイト構築に不可欠 アクセシビリティ診断修正ソフト発売

Jump www.sociomedia.co.jp

ウェブサイトの使い勝手に関するコンサルタント業を営むソシオメディアは3月14日、米国のソフトウェア会社UsableNet社と業務提携し、同社が開発したウェブアクセシビリティの診断修正ソフト「LIFT for Macromedia Dreamweaver」の日本語版を5月下旬に発売すると発表した。昨年12月に欧米で発売され、ボーイング社、NASAなどすでに200以上の企業や団体が採用している。体系化された診断ツールでアクセシビリティの高いサイトを簡単に作成できる。価格は65,000円。



間接材を標準化する 日本B2Bコンテンツコンソーシアムを設立

工場や研究所における間接材の企業間取引の標準化を目指した「日本B2Bコンテンツコンソーシアム」が3月11日に設立された。大日本印刷、SAPジャパン、NTTデータ、コンパックコンピュータ、サン・マイクロシステムズ、日本IBM、日本ユニシス、富士通などの8社。企業の工場・研究部門で使われる工具、測定機器などの間接材の分類や、データの標準化を検討する。大日本印刷の高橋平専務は「6か月という短期間だが、B2Bシステムに提供するための事業化モデル作りなど、次なる事業に結び付けたい」と語った。活動終了後の8月に事業会社を作る。



ソニーが自社のサービスIDを統合する 「My sony ID」を発表

Jump www.sony.co.jp/Internet/mysony/

ソニーは3月13日、グループ企業各製品やサービスごとに発行しているIDとパスワードを統一するサービス「My sony ID」を5月末より開始すると発表した。まずはソニーの各製品、Sonystyle.com、So-netのIDとパスワードを統一させる予定だ。My Sony IDで発行されるIDは、新たに取得する。個人情報管理サイト「MySonyホームページ」で登録情報などを変更できる。マイクロソフトの「.Net passport」のような、シングルサインオンの展開については、「将来の展開としてはあり得るが、現時点では自社のIDやパスワードを統合して、ユーザーの使い勝手を便利にするものと考えている」と同社広報という。



東京大学大学院が 遠隔教育サイトを開始

Jump www.iii.u-tokyo.ac.jp/online/

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と文部科学省大学共同利用機関メディア教育開発センターは、共同で遠隔教育のサイト「iii online」の実験運用を開始する。4月初旬から1年間、東京大学大学院の「自然言語処理論」「情報政策論」など4つの授業を対象に行う。大学院生は遠隔地から授業に参加して単位を取得できる。今後は大学間の相互運用と単位の互換を目指すために、他大学との連携などにも配慮した拡張性の高いシステムを導入している。



KDDIが第三世代サービスの CDMA2000 1xを開始

Jump www.kddi.com

KDDIと沖縄セルラーは、第三世代(3G)携帯電話の高速データ通信「CDMA2000 1x」を4月1日に開始する。通信速度は、最大で下りが144kbps、上りが64kbpsとなっている。サービス開始時点では、33都道府県477市町村をカバー、2002年末までに全国の人口カバー率が9割を達成する見込みだ。また、端末の価格は従来機とほぼ同じに設定する。現行の「cdmaOne」と互換性があるため、cdmaOneの提供地域内では、従来と同じ速度で通信できる。サービスに合わせ、GPS機能を搭載した「A3000」と、高速データ通信のみ対応した「A1000」の5タイプを発表、4月以降発売される端末は、すべてCDMA2000 1x対応になる予定だ。



オークション規制法案に ヤフーなど大手3社が意見書

Jump www.npa.go.jp

2月20日に警察庁が「古物営業法の改正案」を発表したことについて、ヤフー、楽天、ディー・エヌ・エーの大手ネットオークション事業者3社が3月13日に共同で警察庁に意見書を提出した。同書は、改正案に盛り込まれたネットオークション事業者にとって負担が懸念される部分について修正を求める内容となっている。具体的には、罰則が伴う「盗品などの照会に応ずる報告義務」の削除と、「ユーザーの本人確認の努力義務」に対する過度の負担にならないための担保請求などである。特に盗品の照会報告義務については、ヤフーオークションでは出品数は常時404万点を超過しており(2月末現在)「実施することは事業者にとって事実上不可能」と指摘している。改正法案はすでに3月15日に内閣で決議され、今国会で審議される予定だが、事実上3社しかない事業者の意見が反映されて可決されるかが焦点となる。

電機メーカー系ISPの4社が インターネット事業全般で包括的な提携

SANNET、infoPepperインターネットサービス、DTI、Panasonic hi-hoの4社は3月11日、インターネット事業全般にわたる包括的な業務提携を行うことで合意した。非PC向けポータルサイトやコンテンツサービスを共同で開発するほか、IPv6ネットワークの共同研究も行う。また、サービスの運営や通信インフラも相互に利用するほか、販促・宣伝展開でも協力する計画だ。

フレッツユーザー同士の相互通信 「フレッツ・グループアクセス」開始

Jump www.ntt-east.co.jp

NTT東日本はフレッツ・ISDN、同ADSL、Bフレッツ利用者が地域IP網にプライベートグループを構築して相互接続する「フレッツ・グループアクセス」を3月12日に開始した。月額料金は、最大ユーザー数が10人の「ライト」が700円、最大30人で共有してIPアドレスの設定などができる「プロ」が4,500円。サービス提供地域は東京都内のフレッツ提供地域。

日立システムアンドサービス、 セキュリティ機器に新シリーズ追加

Jump www.hitachi-system.co.jp

日立システムアンドサービスは、ハードウェアタイプのネットワークセキュリティ製品「NetScreen」の新製品「NetScreen-200シリーズ」を4月から発売する。従来に比べてファイアーウォールを2.8倍、VPNを2倍に強化。価格は4ポート対応の「204」が198万円から、8ポート対応の「208」が298万円からとなっている。今後1年間で1000台の販売を見込む。

ワイアレスSOHOルーターと 無線LANカードのセット商品が登場

Jump www.icom.co.jp

アイコムは、ワイアレスSOHOルーターセット「SR11SL-C」と「SR00SL-D」を3月中順より発売すると発表した。セットの内容は無線LAN機能を備えた多機能ルーター1台（「SR11SL-C」には通常ルーターのSR-11、「SR00SL-D」には大型液晶とジョグダイヤルを搭載したSR-1100）と端未用無線LANカード1枚で構成されている。いずれもオープン価格。

東京電力のFTTHサービス、 最初の対応ISPはT Tnet

Jump www.ttnet.co.jp

東京電力インターネット(TTNet)は、3月29日に東京電力のFTTHサービス「TEPCOひかり」を利用したインターネット接続サービスの申し込みを開始する。帯域は上り下りとも100Mbpsのベストエフォート。初期費用は工事費を含めて2万9,000円、月額利用料金は9,880円からとなる。スタート時の提供エリアは、東京都目黒区、大田区、世田谷区の一部。

キヤノン販売、 ブラウザ対応の帳票システム発売

Jump canon.jp

キヤノン販売は帳票データをサーバーで処理してそのままのイメージを表示する帳票システム「キヤノンReport Viewer II」を4月22日から発売する。帳票データとフォームデータの操作をウェブブラウザでできるようになっており、帳票データをテキストやXMLの形式で出力できる。価格は1サーバー、5ユーザー用が280万円から。

月額980円の低価格ホスティングサービス 「ファミリー20」開始

Jump www.ymc.ne.jp

アットワイエムシーから低価格ホスティングサービスが登場した。このサービスは「ファミリー20」「ファミリー50」の2種類。「ファミリー20」は20MBのディスク容量にメールアドレス5個、さらにドメイン取得費用も込みで月額980円。「ファミリー50」は月額1,480円で、50MBのディスク容量にメールアドレスが10個、ドメイン取得費用も含まれる。

個人でもデジタルコンテンツを 販売できる個人間決済サービスが登場

Jump www.nifty.com/pay/

ニフティは、個人がコンテンツをネットで販売する決済サービス「@pay」(アットペイ)を3月12日から提供し、コンテンツ販売者の登録受付を開始した。月額200円の販売者登録料と売り上げの15パーセントをニフティに支払うことで、@nifty会員に向けてコンテンツを販売できる。購入には専用ページでの認証が必要で、決済はクレジットカードを利用する。

AFTER CARE

2002年4月号に、以下の誤りがありました。

P236「プロバイダーIPv6接続ダイアグラム」に、以下の誤記がありました。

誤：知多メディアネットマークス(東海)
正：知多メディアネットワーク(東海)

読者の皆様ならびに関係者の方々には多大なご迷惑をおかけしました。お詫びして訂正いたします。



日刊のニュースメディア『インターネットウォッチ』から注目記事をピックアップ

INTERNET Watch DIGEST

蓄積型双方向放送サービス「ep」開始 有料コンテンツビジネスは成功するか

[Reported by okada-d@impress.co.jp]

www.epep.jp

【2月21日】イーピー株式会社は2月21日、110度CSデジタル放送とハードディスク内蔵のセットトップボックス「epステーション」を利用した蓄積型双方向放送サービス「ep」を4月1日より開始すると発表した。加入料3,000円、月額利用料金1,000円のほかに「epステーション」(約8万円)が必要。

4月1日より提供されるのは、番組案内チャンネル「055チャンネル」(無料)と生活情報、エンターテインメント番組チャンネル「056チャンネル」(無料)の2つ。「epステーション」は、5月17日から店頭販売され、それに合わせて蓄積コンテンツの配信(有料)が開始される。蓄積コンテンツは、3~5分程度の情報コンテンツになる予定。双方向サービスとして、視聴している番組に連動したTVショッピングやオンラインバンキング、PCや携帯電話とのメール送受信

機能などが提供される予定だ。

最初に発売される「epステーション」は4機種で、60~80ギガバイトのハードディスク、56kbpsモデム、BSデジタル/110度CS放送共用チューナー、SDカードやスマートメディア、マルチメディアカードなどのスロット(機種により異なる)を持つ。ハードディスクのうち20ギガバイトは「epエリア」として確保されているが、残りのエリアにはユーザーが自由に番組を録画できる。

番組紹介チャンネルでは、柳沢慎吾や富永美樹が出演するショートコントドラマ「e夢見ろよ!」、遠藤久美子と別所哲也が出演する30~40代向け情報番組「ACTIVE主義(イズム)」、DonDokoDon山口と小池栄子が出演する若者向け情報番組「蓄蓄番番」など4番組でスタートする。「056チャンネル」(epゴロー)では、野口五郎らが出演

する生活情報ワイド番組「テレビヒキダス」のほか、楽天やエイベックス、角川書店などがオリジナルコンテンツを提供する。蓄積番組では、栗田貴一が出演する「クイズ!メールDEアンサー」などインターネットを使った視聴者参加型番組などが予定されている。

戸田長作イーピー株式会社代表取締役社長は、「epは、リモコンが果たしたTV革命に次ぐ第二のTV革命だ。epによって、見るだけのTVから、視聴者が自由に使い、楽しむTVへと変化する」と語った。また、エイベックス株式会社の依田巽代表取締役会長兼社長は「日本では、情報やコンテンツは無料という考えが支配的で立ち遅れている。コンテンツをいかに有料化するかが課題だが、その点でepに期待している」とコメントした。



Jump www.sputnik.com

世界規模のワイヤレスISPを目指すSputnik アクセスポイント構築用ソフトをオープンソースで無料配布

[Reported by taiga@scientist.com]

【3月11日】Linuxサービス企業Linuxcare社の3人の創業者が立ち上げた、新しいオープンソースベンチャー企業「Sputnik」が話題になっている。この会社は米国にとどまらず、世界に広がる無線LANを使ったワイヤレスISPコミュニティの構築を目指している。

Sputnikは、企業が自前でアクセスポイントを設置するのではなく、アクセスポイントを簡単に設置できるソフトウェアを無料で配布し、アクセスポイントを設置してくれた人には、世界中に同じように設置されたアクセスポイントを無料で利用できるというインセンティブを与える。同社では、こうした世界中に点在するSputnikアクセスポイントのネットワークを「Sputnikネットワーク」と呼んでいる。アクセスポイントを設置しないユーザーは、通常のワイヤレスISPと同じように利用料金を払ってSputnikネットワークを利用する形となる（現在は試験段階のため無料）。ユーザーは、PCにソフトをインストールするほか、電気料金、アクセスポイントの維持費用を負担するなど、ボランティア的な要素も含まれており、オープンソースムーブメントや社会貢献とビジネスを組み合わせたモデルと言える。

しかし、設置する場所によってアクセスポイントの利用頻度は異なる。たとえば、自宅が利用者の多いコーヒーショップの上にあるような場合、自分が設置したアクセ

スポイントにはコーヒーショップの客による膨大なパケットが流れることになるだろう。そのため自分が使える帯域幅が狭くなり、不便になることも予想される。Sputnikでは、そうした場合のために、ゲートウェイソフトにパケット監視機能を搭載し、自宅に設置したゲートウェイソフトを自分が優先的に使えるように、外部からのトラフィックや、使用している帯域幅を制御するなどの機能を組み込んでいる。

GPLで配布されるこのゲートウェイソフトにはファイアーウォールが組み込まれており、Sputnikネットワークの利用者に必ず認証を要求するシステムにしている。これらのソフトは誰でも数分で簡単にセッティングできるように作られているという。また、GPLで配布されているため、将来的にセキュリティホールが見つかった場合にもオープンソースコミュニティを通じた修復などの貢献が期待できるだけでなく、他の事業者が改良を加えて同様のビジネスを始める余地もある。

企業としてのSputnikは、他のワイヤレスISPとは大きく異なっている。ワイヤレスISPは多額の資本を投入して自前のアクセスポイントを各地に設置しなければならない。またBoingo社のようなローミング企業も注目を集めているが、こうした企業は既存のワイヤレスISPに依存しているだけでなく、複数のワイヤレスISPを利用するためのクライアントソフトウェアを必要とする。

Sputnikはこうしたクライアントソフトウェアを必要とせず、ブラウザだけで動作するほか、アクセスポイントを設置する費用を負担しない点で大きな違いがある。

さらにSputnikは、今年後半に「Sputnik Enterprise Gateway」と呼ばれるソフトを発表する予定だ。このソフトは大企業が会社のためにアクセスポイントを設置し、同時に企業のイントラネットをファイアーウォールの裏側に完全に隠すことができるソフトウェアだ。企業がこのアクセスポイントを設置することで、社員がSputnikネットワークを世界中のどこでも無料で利用できる権利を確保でき、同時に自社内にアクセスポイントを設置できるメリットがあるという。この場合、企業側にはワイヤレスISPに対する社員の費用負担をしなくてよいという大きなメリットが存在するようになる。

Sputnikのウェブサイトには世界中のアクセスポイントを検索するためのデータベースがあるが、現在のところ米国内の検索しかできない。創業者のArthur Tyde氏によると、「日本の情報が検索できないのは資金の不足で単に日本地図が用意できなかったから」という。日本でビジネスをした経験もあるArthur Tyde氏は、Sputnikの成長に従って日本にも進出したいと考えていることを、本誌の取材に対して明らかにしてくれた。

『INTERNET Watch』ウェブサイト（無料）
Jump www.watch.impress.co.jp/internet/

有料メールサービス（1,800円/6か月）
Jump www.ips.co.jp/watch/info_in.htm

注目のサービス&製品をレビュー

Service & Products Selection

PCの導入から社内LANの構築までをまるごと提供 三井物産テレパーク「e-革命まかせてごLANパック」

サービスメニューと提供形態

サービス項目	提供形態
パソコン	三井リースとのリース契約
無線LAN	
回線契約	ADSL(フレッツまたはACCAの占有型を推奨)契約
プロバイダー契約	自由選択(OCNを推奨)
レンタルサーバー	三井物産テレパークとの契約
訪問セットアップ	三井物産テレパークの事業パートナーより提供
システムメンテナンス	
ヘルプデスク	

推奨サービス提供者以外も別途相談が可能な場合もある

三井物産テレパークは法人向けインターネットサービス「e-革命」で、PCやアクセスラインなどの整備を代行する「e-革命まかせてごLANパック」の提供を2月1日に開始した。これはPCのセットアップから、社内LAN環境の構築、ISPとの契約などの作業を代行するサービスで、PCの訪問保守や、トラブル時に対応するヘルプデスクも開設している。

社内のLAN環境の構築には、802.11bを使った無線LANを採用しているため、フロア工事などをしなくても社内ネットワークの構築が可能だ。有線LAN接続は「e-革命まかせてごLANパック」では対応していない。希望がなければ、インターネットへのアクセスラインには8Mbpsのフレッツ・ADSLを使い、ISPはOCNになる。

提供されるPCは、デスクトップPCとノートPCのいずれかで、ウィンドウズ98SEとマイクロソフトオフィスがインストールされる。さらに、どのPCにもシマンテック製のワクチンソフト「ノートアンチウイルス」と、データのバックアップ用にCD-RWドライブが提供される。デスクトップPCは、DELL製の「OptiPlex GX50」とシャープ製の15インチTFT液晶モニターが提供される。また、ノートPCは14.1インチTFT

液晶を採用した「Latitude C500」が提供される。希望すれば標準構成以外にも、ウィンドウズXPのインストールやDVD-Rの増設などが可能だ。デスクトップPCとノートPCには、3年間のオンサイト保証が付き、故障のときはサービスエンジニアがユーザーの元に訪れて修理する。モニターには3年間のセンドバック保証が付く。PCの初期設定や操作方法の説明もユーザーの元で行われる。なお、これらの作業料金もリース料金に含まれる。

ヘルプデスクへの問い合わせ回数は導入から1年間は無制限となっている。電話か電子メールで、午前9時から午後7時まで、休日も含めて対応する。対応内容は、PCやアプリケーションの基本的な操作方法や、電子メールの使い方など。さらに、障害時はPCやネットワーク機器の訪問復旧もサポートする。なお、ユーザーが独自にインストールしたソフトウェアや、ハードウェアはサポート対象外になる。2年目以降は、月額5,000円に対応する予定だ。

このほか、自社ドメインでのウェブページと電子メールの運用ができるレンタルサーバーが提供される。サーバーのレンタル費や回線費、ドメインの管理費も月額料金に含まれるので、追加の料金は不要だ。

e-革命まかせてごLANパックの導入例(料金は3月12日現在/月額費用は5年リースの場合)

新規PCの台数	回線速度	ホームページ容量	メールアカウント数	自社ドメイン	初期費用	月額費用
デスクトップ1台	1.5Mbps(ADSL)	20MB	5個	あり	1万6,800円	1万9,860円
デスクトップ4台	8Mbps(ADSL)	50MB	100個	あり	3万2,800円	3万7,530円

 www.e-kakumei.ne.jp
(e-革命)



T-comがADSLサービスを首都圏で拡大 千葉県で22局、東京都で25局を追加

東京、神奈川、千葉、埼玉の一都三県でADSL接続サービスを展開しているトーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(T-com)は、2月25日よりADSLサービス提供エリアを拡大した。料金は、初期費用としてすべてのプラン共通で登録料が5,000円、モデム登録・発送料が2,500円の合計7,500円がかかる。なお、ADSLの使用にあたっては、NTTの局内工事費として2,800円が別途NTTから直接請求される。

各プランの月額料金は、8Mbpsの「ハイパープラン」では3,190円、1.5Mbpsの「パワープラン」では2,890円、640Kbpsの「ファミリープラン」では2,390円になっている。このほか、モデムのレンタル料として月額400円かかるが、スプリッターのレンタル料も含まれている。

ADSLの接続方式は、フルレートの「G.dmt AnnexC」またはハーフレートの「G.lite AnnexC」を採用しているため、ISDNの影響を受けて速度が落ちにくい。また、提供されるADSLモデムはイーサネットを採用しているため、ユーザーがLANケーブルやハブ、LANボードを用意する必要がある。3月までの総開局数は188局で、すべての局舎で8Mbpsの接続サービスを提供している。今後も首都圏でのサービスエリアを拡大する予定だ。なお、T-comはADSL回線をBIGLOBE、@nifty、Panasonic hi-hoの3社に提供している。

T-comの特徴としては、ADSLを使ったレンタルビデオサービス「レンタルビデオ・オンライン」がある。これはブロードバンドコンテンツの配信を手がけるキュービーと提携して開始した。アクセスラインの提供をT-comが行い、STBの提供やコンテンツ管理はキュービーが行う。専用のセットトップボックス(STB)に、VHS相当の画質による映像が配信され、その映像はSTB内のハードディスクに独自の形式で保存される。PCとSTBを共用する場合は、ルーターを使う。

レンタルビデオ・オンラインで、期間が終了したコンテンツは、STBから自動的に消去されるため、これまでのレンタルビデオのように返却忘れによる延滞料金が発生しない。加入料は2万円だが、キャンペーンで先着1万名は無料になる。レンタルビデオ・オンラインの月額基本料金は800円で、レンタルの有無にかかわらず請求される。コンテンツのレンタル費用は、1作品あたり1泊2日で350円～7泊8日で400円になる。この間、同じ作品を何度も視聴でき、追加料金はかからない。サービス開始は4月の予定で、500作品が公開される見込みだ。コンテンツ料金の支払いはクレジットカードを使い、T-comのADSL利用料金とは個別に請求される。

なお、レンタルビデオ・オンラインは、アツカ・ネットワークスとフレッツ・ADSLにも対応する予定となっている。



キュービーが提供するSTB。映画などを500kbpsレベルの品質で配信する



T-comは新しいサービスとして、オンライン書籍販売を3月18日に開始した

新たにサービスの提供を始めた地域

東京都	昭島市、あきる野市、清瀬市、国分寺市、小平市、立川市、多摩市、調布市、西東京市、八王子市、羽村市、東久留米市、東村山市、日野市、府中市、福生市、武蔵野市、武蔵村山市
千葉県	我孫子市、柏市、佐倉市、千葉市、流山市、成田市、野田市、四街道市、東葛飾郡、八街市

付加サービス

サービス	初期費用	月額費用	備考
初期メールアドレス	無料	無料	
追加メールアドレス	500円	100円	
ホームページ(10MBまで)	500円	無料	1回線につき、1ホームページスペース
ホームページ追加(5MBごと)	無料	500円	
CGI	無料	無料	自作は不可
転送メール	無料	無料	

Jump www.t-com.ne.jp
(トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ)



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp